

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	12,802	1.5	152	△23.2	139	△23.8	435	375.4
26年6月期第1四半期	12,608	19.1	197	118.4	182	291.5	91	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 447百万円 (83.6%) 26年6月期第1四半期 243百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	50.96	—
26年6月期第1四半期	10.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	29,290	23.4	7,099	23.4	801.88			
26年6月期	28,142	22.9	6,699	22.9	754.13			

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 6,848百万円 26年6月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	△9.3	430	△25.6	450	△27.5	250	△37.4	29.27
通期	51,000	△10.9	700	△28.8	750	△30.1	400	△31.1	46.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	8,792,000 株	26年6月期	8,792,000 株
27年6月期1Q	251,885 株	26年6月期	251,280 株
27年6月期1Q	8,540,444 株	26年6月期1Q	8,541,192 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を主体に緩やかな景気回復が見られましたが、消費税率引き上げ等に伴う一時的な需要の減退、円安の進行による原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主体である建設業界におきましては、公共工事が順調に推移し、民間企業の設備投資も回復基調で増加傾向になってきました。

このような経済環境の中にあつて、当社グループは、積極的な営業活動により、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高12,802百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益152百万円（前年同四半期比23.2%減）、経常利益139百万円（前年同四半期比23.8%減）、四半期純利益435百万円（前年同四半期比375.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、引き続き官民大型工事物件等への高付加価値製品、建設資材関連の販売が順調に推移し増収となりました。中国関連においては、子会社1社が連結から外れたため減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,858百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

② 電設資材事業

電設資材部門は、特に太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売が前期に引き続き堅調で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,441百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は103百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油が需要低迷の中、前年並みの販売量を確保し、原油価格が高値で推移したことで増収となりましたが、油外商品の販売低迷で減益となりました。オート部門では、新車販売が好調に推移したことと、車検の入庫促進強化に努めたことで増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,215百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、消費税率引き上げの影響により、建売分譲物件の売買が減少し減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増加したことや、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,287百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,276万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が303百万円、たな卸資産が328百万円、その他流動資産が339百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が308百万円減少しましたが、繰延税金資産が368百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、29,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が403百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益435百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.4%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月11日の「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	1,715
受取手形及び売掛金	10,060	10,364
商品及び製品	1,560	1,861
仕掛品	97	128
原材料及び貯蔵品	272	269
繰延税金資産	218	205
その他	495	835
貸倒引当金	△98	△104
流動資産合計	14,221	15,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885	7,632
減価償却累計額	△5,334	△5,236
建物及び構築物（純額）	2,550	2,396
機械装置及び運搬具	4,948	4,864
減価償却累計額	△3,342	△3,373
機械装置及び運搬具（純額）	1,605	1,490
土地	6,244	6,207
リース資産	420	397
減価償却累計額	△152	△136
リース資産（純額）	267	260
建設仮勘定	690	699
その他	1,644	1,642
減価償却累計額	△1,382	△1,383
その他（純額）	261	258
有形固定資産合計	11,621	11,312
無形固定資産		
投資その他の資産	290	289
投資有価証券	659	745
繰延税金資産	—	368
その他	1,742	1,686
貸倒引当金	△393	△388
投資その他の資産合計	2,009	2,411
固定資産合計	13,920	14,013
資産合計	28,142	29,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,742	6,012
短期借入金	7,784	7,647
リース債務	78	75
未払法人税等	226	35
賞与引当金	325	301
工事損失引当金	—	3
その他	1,307	1,711
流動負債合計	15,464	15,787
固定負債		
長期借入金	3,524	3,970
リース債務	206	198
繰延税金負債	29	21
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付に係る負債	1,296	1,330
役員退職慰労引当金	166	169
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	60	61
その他	108	82
固定負債合計	5,977	6,403
負債合計	21,442	22,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,958	5,350
自己株式	△45	△45
株主資本合計	6,177	6,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	111
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	179	142
退職給付に係る調整累計額	△35	△25
その他の包括利益累計額合計	263	279
少数株主持分	258	251
純資産合計	6,699	7,099
負債純資産合計	28,142	29,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,608	12,802
売上原価	10,988	11,230
売上総利益	1,619	1,572
販売費及び一般管理費	1,421	1,420
営業利益	197	152
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	0	16
仕入割引	29	36
不動産賃貸料	13	12
その他	10	21
営業外収益合計	56	89
営業外費用		
支払利息	53	49
持分法による投資損失	5	41
その他	12	11
営業外費用合計	71	102
経常利益	182	139
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券評価損戻入益	5	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	0	0
その他	1	—
特別損失合計	2	22
税金等調整前四半期純利益	187	118
法人税、住民税及び事業税	61	38
法人税等調整額	22	△357
法人税等合計	83	△318
少数株主損益調整前四半期純利益	103	437
少数株主利益	11	2
四半期純利益	91	435

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	43
為替換算調整勘定	92	△31
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△10
その他の包括利益合計	140	10
四半期包括利益	243	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	450
少数株主に係る四半期包括利益	40	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,921	6,177	2,085	1,422	12,608	—	12,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	3	75	21	137	△137	—
計	2,958	6,181	2,161	1,444	12,745	△137	12,608
セグメント利益	118	83	8	24	234	△36	197

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858	6,441	2,215	1,287	12,802	—	12,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3	76	169	273	△273	—
計	2,882	6,444	2,292	1,456	13,075	△273	12,802
セグメント利益	60	103	5	13	182	△30	152

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。